

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 11 月 22 日

会 社 名 株式会社 幸洋コーポレーション  
 コード番号 8866  
 ( URL <http://www.coyo.co.jp/> )

登録銘柄  
 本社所在地都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役  
 氏 名 甲斐田 啓二  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 田 宮 昭 T E L ( 03 ) 5363 - 5040

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績

( 百万円未満切捨て )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 14 年 9 月中間期	5,890 ( 15.9 )	165 ( 83.3 )	144 ( 141.8 )
平成 13 年 9 月中間期	5,083 ( 4.1 )	90 ( 246.7 )	59 ( 706.1 )
平成 14 年 3 月期	11,226	319	283

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	75 ( 139.4 )	10 67	—
平成 13 年 9 月中間期	31 ( 807.7 )	5 11	—
平成 14 年 3 月期	224	35 98	

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 — 百万円 13 年 9 月中間期 — 百万円 14 年 3 月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 14 年 9 月中間期 7,037,767 株 13 年 9 月中間期 6,138,139 株  
 14 年 3 月期 6,231,768 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	10,343	3,293	31.8	468 03
平成 13 年 9 月中間期	10,939	2,698	24.7	439 63
平成 14 年 3 月期	10,600	3,250	30.7	461 86

- (注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 14 年 9 月中間期 7,037,500 株 13 年 9 月中間期 6,138,000 株 14 年 3 月期 7,038,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 9 月中間期	43	154	189	324
平成 13 年 9 月中間期	699	199	88	1,177
平成 14 年 3 月期	892	575	192	712

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,700	350	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 28 円 42 銭

\* 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

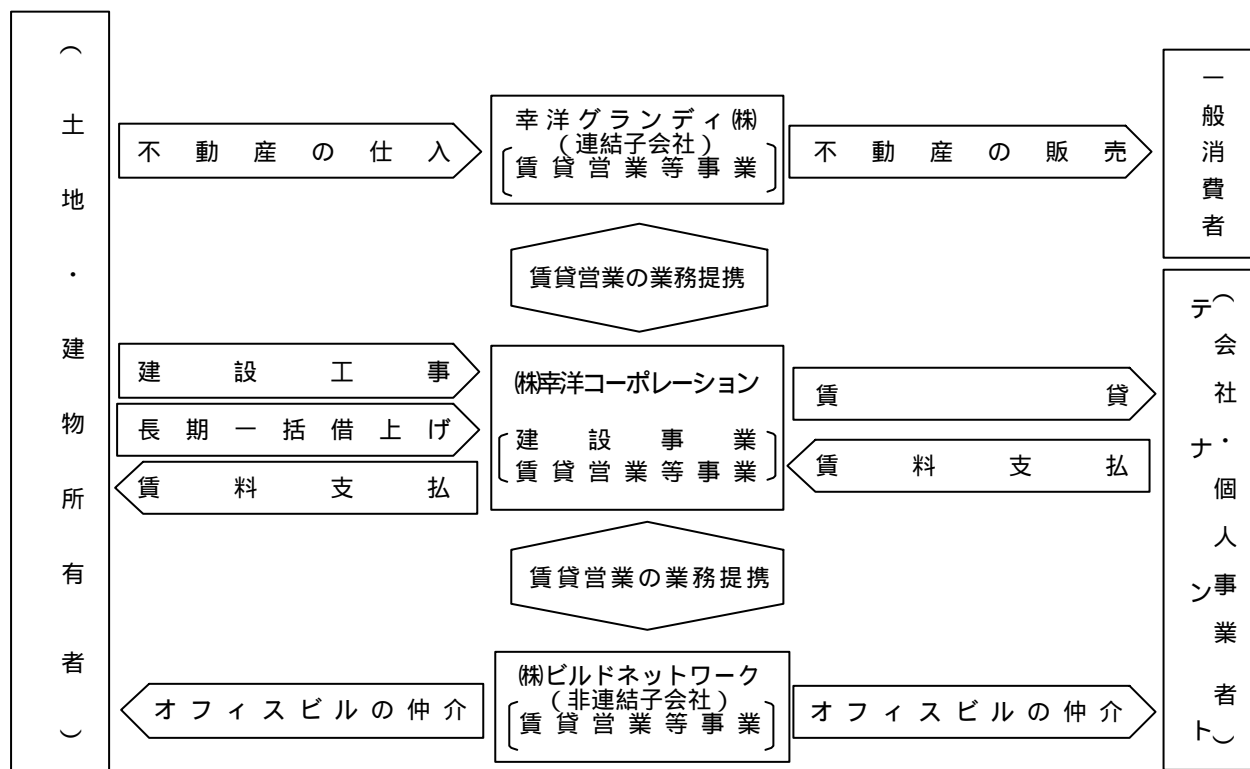
当社の企業集団は(株)幸洋コーポレーション（当社）及び子会社2社で構成されており、当社の事業は、土地有効活用を考える土地オーナーに対して、当社がテナントへの転貸の承諾を条件に10年～20年の長期一括借上げと、事業用賃貸建物（リース物件）の建設を請負い、完成後にテナントへ転貸する事業を行っております。子会社の幸洋グランディ(株)は当社の借り上げ物件の賃貸借の仲介及び不動産の売買を行う事業を行っております。

また、非連結子会社である(株)ビルドネットワークは、今後の事業展開を見据え、主にオフィスビル賃貸仲介事業を目的とし、平成14年6月に設立されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 事 業	会 社
建設事業	建設工事の請負及び設計・施工監理 建設工事の企画、設計、施工	(株)幸洋コーポレーション
賃貸営業等事業	倉庫型建物等の賃貸借 賃貸物件の管理運営 不動産の売買	(株)幸洋コーポレーション
	当社の借り上げ物件の賃貸借の仲介 不動産の売買	幸洋グランディ(株)
	オフィスビルの賃貸借の仲介 当社の借り上げ物件の賃貸借の仲介	(株)ビルドネットワーク

上記の企業集団等の関係を図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、1. 事業用スペースの提供を通じ地域社会経済の活性化に貢献する、2. 不動産資産系コンサルタント業務を探索しトータルサービスを提供する、3. お客様志向でありお客様が喜んでいただけることを業務とする、であります。

この経営方針実現のため、当社グループでは、事業領域を有効活用事業、プロパティーマネジメント事業、アセットマネジメント事業の3つの事業本部に分類したうえで不動産に関わるトータルサービスの実現により、当社グループのステークホルダーの方々への利益還元や社会への貢献を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の最優先課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績の推移を見据えた上で、経営体質強化のための内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に応じ、配当や株式分割等の株主様への利益還元の継続に努めてまいることの方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する不動産関連産業におきましては、日本国内における不動産の証券化事業の進展や減損会計の導入方針等により、収益還元法にもとづく不動産評価が浸透しております。このことは、当社グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると捉えており、11月1日付の組織変更により、アセットマネジメント事業本部とプロパティーマネジメント事業本部を新設いたしました。

また、不動産の有効活用事業におきましても、従来の倉庫や店舗に賃貸用住居のアイテムを加え、提案能力の強化を実施しております。

このような各事業本部の新設及び強化により、当社ブランドの確立と経営基盤の強化を図ります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、不動産市場における環境変化や10月1日就任の甲斐田新社長の経営方針に基づき、11月1日付で大幅な組織変更を行いました。

新組織におきましては、営業部門としまして「有効活用第一事業本部」、「有効活用第二事業本部」、「PM事業本部」、「AM事業本部」の4本部制とし地域と事業分野による役割を明確にし、環境変化をビジネスチャンスとしての確に捉えるための体制固めを行いました。

また、サポート部門と致しまして、「管理本部」、「経営企画部」、「内部監査室」を設置しスムーズな会社運営とコンプライアンスの強化を実施する体制を整えました。

### (5) 会社の対処すべき課題

不動産市場の環境変化を当社の更なる飛躍のチャンスと捉え、本年1月に実施した株式会社アパマンショップネットワークとの資本業務提携の強化による事業用物件管理のFC展開やIT化の推進に加え、本年7月に第1号物件を受注した大型オフィスビルのプロパティーマネジメント業務の強化にも重点的に取り組んでまいります。

また、トータルのアセットマネジメント業務の体制整備も行っており、事業用物件の管理会社である当社独自の提案や商品開発を行う予定であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資産デフレの進行が継続し、雇用・所得環境の悪化などによる先行き不透明により個人消費は低調に推移しました。また米国テロ事件による世界的な経済の悪化など依然として厳しい状況が続いております。

当不動産業界におきましては、企業の施設・設備投資の抑制や、米国企業の撤退などが相次ぎ、新規増床需要が低迷しております。当社の事業領域である倉庫・工場においても、依然経済状態の厳しい状況の続く中、企業の縮小・撤退などが相次ぎ、空室率の増加がみられたものの、賃料相場は概ね横這いに推移しました。

また、時価会計制度導入や固定資産の減損会計制度の導入などにより、企業の保有する不動産の活用のニーズが高まるとともに、収益不動産に対する投資家の投資意欲が高まる中、当社の不動産活用・プロパティマネジメント事業にはビジネスチャンスが拡大しております。

このような事業環境におきまして、当社は、前期に引き続きまして、金融機関、不動産業者、建築業者との連携を強化するとともに、オフィスビルのプロパティマネジメントの受注と住居系物件の建築受注を強化し、新たな収益機会の拡大を図りました。また、平成 14 年 1 月に締結された株式会社アパマンショップネットワークと業務提携を進め、IT 化の強化、ブランド力の向上等、事業基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 58 億 9 千万円（前年同期比 15.9%増）、売上総利益 6 億 3 千 2 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、4 億 6 千 6 百万円となり、経常利益では 1 億 4 千 4 百万円（前年同期比 141.8%増）、中間純利益 7 千 5 百万円（前年同期比 139.4%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次の通りであります。

##### 賃貸営業等事業部門

当部門では、借上げ物件の微増はあったものの、テナント賃料の値下げ圧力も強く、また空室率も横這いに推移したことから、当部門の業績は、売上高 45 億 2 千 7 百万円（前年同期比 3.3%増）、営業利益 9 千 4 百万円（前年同期比 18.7%減）となりました。

##### 建設事業部門

賃貸営業等事業部門の厳しい状況に関連して、当部門においてもテナントのニーズの高い建物の受注に注力し、倉庫型建物の借上げ、建築受注を前期より更に厳しく選別しておりますが、大型倉庫の完工等もあり、当部門の業績は、売上高 13 億 6 千 2 百万円（前年同期比 94.0%増）、営業利益 2 億 1 千 7 百万円（前年同期比 51.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 388 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 324 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 43 百万円（前中間連結会計年度は 699 百万円の獲得）となりました。これは主に未成工事受入金の減少 139 百万円、仕入債務の減少 82 百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 154 百万円（前中間連結会計年度は 199 百万円の使用）となりました。これは主に出資金の払込による支出 30 百万円、有形固定資産の取得による支出 28 百万円、定期預金の預入による支出 289 百万円、定期預金の払戻しによる収入 222 百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 189 百万円（前中間連結会計年度は 88 百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の返済による支出 801 百万円、短期借入による収入 463 百万円、配当金の支払 40 百万円等によるものであります。

#### (3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、依然デフレスパラルの懸念より、賃貸相場は低迷することが予想され、当社の賃貸営業部門も苦戦を強いられるものと予想されますが、テナント情報収集力の一層の強化による空室率の圧縮と借上げ賃料の調整により、賃貸差益は維持出来る見込みであります。また完成工事高につきましては、下半期より、住居系の不動産有効活用事業も業績に寄与すると見込んでおり、年度計画の売上高 11,700 百万円、経常利益 350 百万円、当期純利益 200 百万円の達成は可能と考えております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,594,994		1,091,219		1,412,454	
2. 完成工事未収入金等	4	379,011		317,878		250,434	
3. たな卸資産	2	661,942		308,007		392,138	
4. 繰延税金資産		111,432		106,708		108,493	
5. 前渡金		-		127,652		79,706	
6. 前払賃借料		641,480		672,652		660,279	
7. その他		482,408		278,632		283,017	
8. 貸倒引当金		46,938		16,938		14,547	
流動資産合計		3,824,330	35.0	2,885,814	27.9	3,171,976	29.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2	1,330,766		1,242,055		1,276,498	
(2) 土地	2	1,257,132		1,257,132		1,257,132	
(3) その他	1	40,944	24.0	8,809	24.2	9,667	24.0
2. 無形固定資産	2	389,321	3.6	355,787	3.4	357,037	3.4
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		238,488		228,383		235,836	
(2) 差入保証金		3,061,914		3,458,221		3,440,522	
(3) その他	2	914,155		1,089,925		1,005,856	
(4) 貸倒引当金		117,888	37.4	182,789	44.4	153,924	42.7
固定資産合計		7,114,885	65.0	7,457,526	72.1	7,428,626	70.1
資産合計		10,939,216	100.0	10,343,340	100.0	10,600,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 工事未払金		498,010		529,329		611,395	
2. 短期借入金	2	2,001,860		1,219,062		1,587,594	
3. 未成工事受入金		438,038		14,565		154,239	
4. 前受賃貸料		536,837		592,308		578,140	
5. その他		455,538		442,838		401,330	
流動負債合計		3,930,285	35.9	2,798,103	27.1	3,332,700	31.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,192,988		1,189,966		970,522	
2. 退職給付引当金		8,215		15,297		16,628	
3. 受入保証金		2,679,582		2,642,687		2,618,576	
4. その他		394,432		392,092		397,424	
固定負債合計		4,275,219	39.1	4,240,043	41.0	4,003,151	37.8
負債合計		8,205,505	75.0	7,038,147	68.0	7,335,851	69.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		35,233	0.3	11,368	0.1	14,201	0.1
(資本の部)							
資本金		948,844	8.7	-	-	1,128,844	10.6
資本準備金		878,951	8.0	-	-	1,058,951	10.0
連結剰余金		872,747	8.0	-	-	1,065,618	10.1
その他有価証券評価差額金		1,822	0.0	-	-	2,622	0.0
		2,698,719		-	-	3,250,791	
自己株式		241	0.0	-	-	241	0.0
資本合計		2,698,478	24.7	-	-	3,250,549	30.7
資本金		-	-	1,128,844	10.9	-	-
資本剰余金		-	-	1,058,951	10.2	-	-
利益剰余金		-	-	1,098,495	10.6	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	7,930	0.1	-	-
自己株式		-	-	397	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,293,824	31.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		10,939,216	100.0	10,343,340	100.0	10,600,602	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		構成比 (%)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
売上高			5,083,940	100.0		5,890,242	100.0	11,226,134	100.0	
売上原価			4,431,415	87.2		5,257,594	89.3	9,868,062	87.9	
売上総利益			652,524	12.8		632,648	10.7	1,358,071	12.1	
販売費及び一般管理費	1		562,039	11.0		466,762	7.9	1,038,887	9.3	
営業利益			90,484	1.8		165,885	2.8	319,184	2.8	
営業外収益										
1. 受取利息		7,892			15,327		38,183			
2. 受取配当金		285			403		498			
3. 連結調整勘定償却		-			-		5,651			
4. 雑収入		7,914	16,093	0.3	6,258	21,989	0.4	19,130	63,462	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		44,015			42,101		88,576			
2. 新株発行費		-			-		4,508			
3. 雑損失		2,986	47,002	0.9	1,712	43,814	0.7	6,070	99,155	0.9
経常利益			59,575	1.2		144,061	2.5	283,491	2.5	
特別利益										
1. 子会社株式売却益		24,000	24,000	0.5	-	-	-	190,925	190,925	1.7
特別損失										
1. 固定資産除却損		-			-		2,955			
2. 投資有価証券評価損		24,481			-		38,442			
3. 子会社株式評価損		-			4,900		-			
4. 販売用不動産評価損		-			-		90,140			
5. 貸倒償却		-	24,481	0.5	-	4,900	0.1	80,033	211,571	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			59,094	1.2		139,161	2.4	262,845	2.3	
法人税、住民税及び事業税		2,007			65,292		7,150			
法人税等調整額		22,628	24,635	0.5	1,595	66,888	1.1	28,798	35,948	0.3
少数株主利益			3,085	0.1		-	-	2,654	0.0	
少数株主損失			-	-		2,832	0.0	-	-	
中間(当期)純利益			31,372	0.6		75,105	1.3	224,242	2.0	

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			841,375		-		841,375
中間(当期)純利益			31,372		-		224,242
連結剰余金中間期末(期末)残高			872,747		-		1,065,618
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		1,058,951		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		1,058,951		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		1,065,618		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	75,105	75,105	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	42,228	42,228	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		1,098,495		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		59,094	139,161	262,845
減価償却費		72,338	65,774	148,698
連結調整勘定償却		-	-	5,651
貸倒引当金の増減額		32,427	31,255	36,071
退職給付引当金の増減額		4,531	1,330	12,944
受取利息及び受取配当金		8,178	15,731	38,681
支払利息		44,015	42,101	88,576
固定資産除却損		-	-	2,955
投資有価証券評価損		24,481	-	38,442
貸倒償却		-	-	80,033
販売用不動産評価損		-	-	90,140
子会社株式評価損		-	4,900	-
子会社株式売却益		-	-	190,925
売上債権の増減額		46,332	42,013	197,388
棚卸資産の増減額		269,704	84,130	90,367
仕入債務の増減額		217,220	82,066	330,605
未成工事受入金の増減額		333,717	139,674	49,917
差入保証金の増減額		196,176	15,542	572,476
受入保証金の増減額		173,986	17,176	235,564
その他		197,977	101,206	254,400
小計		732,063	13,063	930,484
利息及び配当金の受取額		6,496	16,750	37,347
利息の支払額		36,392	35,327	72,484
法人税等の支払額		3,144	12,087	3,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,022	43,928	892,081

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		405,339	289,058	688,834
定期預金の払戻しによる収入		295,732	222,133	297,616
投資有価証券の取得による支出		1,070	5,005	86,049
投資有価証券の売却による収入		-	-	2,000
関係会社株式取得による支出		-	7,000	-
有形固定資産の取得による支出		51,817	28,923	94,089
無形固定資産の取得による支出		15,558	300	15,558
出資金の払込による支出		-	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	33,197
貸付けによる支出		34,526	23,074	99,652
貸付金の回収による収入		12,788	6,836	90,558
その他		-	-	14,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,791	154,392	575,761
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,133,000	463,000	1,562,000
短期借入金の返済による支出		1,100,001	801,302	1,888,667
長期借入れによる収入		450,000	685,000	450,000
長期借入金の返済による支出		394,312	495,786	671,378
自己株式の売却による収入		-	-	-
自己株式の取得による支出		119	155	119
株式の発行による収入		-	-	355,491
配当金の支払額		-	40,596	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,568	189,839	192,672
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		587,798	388,160	123,647
現金及び現金同等物の期首残高		589,264	712,911	589,264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,177,062	324,751	712,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、幸洋グランディ(株)及びソフトホーム(株)の2社であります。	連結子会社は、幸洋グランディ(株)の1社であります。また、子会社のうち(株)ビルドネットワークの1社は連結の範囲に含めておりません。	連結子会社は、幸洋グランディ(株)の1社であります。ソフトホーム(株)については、株式を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しないこととなりました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 販売用不動産 個別法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 同左 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 販売用不動産 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (ハ) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左	有価証券 同左 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 販売用不動産 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (ハ) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 長期前払費用 期間均等償却しております。	有形固定資産 同左  長期前払費用 同左	有形固定資産 同左  長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 賃貸営業等収入の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,345千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>賃貸契約時に賃借人より收受する金額のうち受取礼金及び受入保証金の解約時償却額並びに契約更新時に收受する更新料については、賃貸契約期間が属する各期に月数を基準に配分して収益計上しております。</p> <p>なお、当中間期収益計上額は、中間連結損益計算書において売上高に含めて計上し、次期以降への配分額は、中間連結貸借対照表に流動負債「その他」及び固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,345千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>賃貸契約時に賃借人より收受する金額のうち受取礼金及び受入保証金の解約時償却額並びに契約更新時に收受する更新料については、賃貸契約期間が属する各期に月数を基準に配分して収益計上しております。</p> <p>なお、当期収益計上額は、連結損益計算書において売上高に含めて計上し、次期以降への配分額は、連結貸借対照表に流動負債「その他」及び固定負債「その他」として計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャ ップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに 金融収支改善のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>中間連結キャッシュフロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュフロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>「投資有価証券」、「長期貸付金」は、金額的重要性の観点から、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」は62,760千円、「長期貸付金」は308,856千円であります。</p> <p>「未払法人税等」、「未払消費税等」は、金額的重要性の観点から、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未払法人税等」は6,674千円、「未払消費税等」は10,287千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の含めて表示しておりました「未成工事受入金の増減額」は、金額的重要性の観点から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未成工事受入金の増減額」は4,534千円であります。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取り崩し等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、850,067千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>349,576千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>315,550</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>329,168</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,257,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>321,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,669,275</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>765,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,098,396</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913,396</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>下記の個人(取引先)の銀行借入金について、債務保証を行っておりません。</p> <p>萩原 一男 50,000千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金等</td> <td>1,751千円</td> </tr> </table>	預金	349,576千円	たな卸資産	315,550	建物	329,168	土地	1,257,132	無形固定資産	321,798	その他	96,049	計	2,669,275	短期借入金	765,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,098,396	保証債務	50,000	計	1,913,396	完成工事未収入金等	1,751千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、934,013千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>575,619千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>225,410</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>304,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,257,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>321,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,777,999</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>316,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,362,399</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>52,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,731,421</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>下記の個人(取引先)の銀行借入金について、債務保証を行っておりません。</p> <p>萩原 一男 52,521千円</p> <p>4.</p>	預金	575,619千円	たな卸資産	225,410	建物	304,029	土地	1,257,132	無形固定資産	321,798	その他	94,008	計	2,777,999	短期借入金	316,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,362,399	保証債務	52,521	計	1,731,421	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、869,788千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>431,139千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>225,410</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>315,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,257,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>321,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,645,247</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>626,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,133,784</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>52,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,812,289</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>下記の個人(取引先)の銀行借入金について、債務保証を行っておりません。</p> <p>萩原 一男 52,505千円</p> <p>4.</p>	預金	431,139千円	たな卸資産	225,410	建物	315,972	土地	1,257,132	無形固定資産	321,798	その他	93,793	計	2,645,247	短期借入金	626,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,133,784	保証債務	52,505	計	1,812,289
預金	349,576千円																																																																					
たな卸資産	315,550																																																																					
建物	329,168																																																																					
土地	1,257,132																																																																					
無形固定資産	321,798																																																																					
その他	96,049																																																																					
計	2,669,275																																																																					
短期借入金	765,000千円																																																																					
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,098,396																																																																					
保証債務	50,000																																																																					
計	1,913,396																																																																					
完成工事未収入金等	1,751千円																																																																					
預金	575,619千円																																																																					
たな卸資産	225,410																																																																					
建物	304,029																																																																					
土地	1,257,132																																																																					
無形固定資産	321,798																																																																					
その他	94,008																																																																					
計	2,777,999																																																																					
短期借入金	316,500千円																																																																					
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,362,399																																																																					
保証債務	52,521																																																																					
計	1,731,421																																																																					
預金	431,139千円																																																																					
たな卸資産	225,410																																																																					
建物	315,972																																																																					
土地	1,257,132																																																																					
無形固定資産	321,798																																																																					
その他	93,793																																																																					
計	2,645,247																																																																					
短期借入金	626,000千円																																																																					
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,133,784																																																																					
保証債務	52,505																																																																					
計	1,812,289																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。
従業員給与手当 181,886千円 貸倒引当金繰入額 69,316	従業員給与手当 161,939千円 貸倒引当金繰入額 40,294	従業員給与手当 348,494千円 貸倒引当金繰入額 85,957

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,594,994千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金また は担保差入の定期預 金 417,932	現金及び預金勘定 1,091,219千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金また は担保差入の定期預 金 766,468	現金及び預金勘定 1,412,454千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金また は担保差入の定期預 金 699,543
現金及び現金同等物 1,177,062	現金及び現金同等物 324,751	現金及び現金同等物 712,911
2.	2.	2. 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳 株式の売却によりソフトホーム(株) が連結子会社でなくなったことに伴う 売却時の資産及び負債の内訳並びにソ フトホーム(株)株式の売却価額と売却 による収入は次のとおりであります。
		流動資産 11,922千円 固定資産 83,107 流動負債 66,282 固定負債 179,672 株式売却益 190,925
		ソフトホーム(株)の売 却価格 40,000 ソフトホーム(株)現金 及び現金同等物 6,802
		差引：売却による収入 33,197

リース取引

前中間連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162,736</td> <td>39,023</td> <td>123,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,768</td> <td>23,645</td> <td>33,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,505</td> <td>62,669</td> <td>156,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	162,736	39,023	123,712	その他	56,768	23,645	33,123	合計	219,505	62,669	156,836	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170,993</td> <td>69,442</td> <td>101,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,113</td> <td>23,551</td> <td>16,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,106</td> <td>92,993</td> <td>118,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	170,993	69,442	101,551	その他	40,113	23,551	16,561	合計	211,106	92,993	118,113	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>172,342</td> <td>54,364</td> <td>117,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,860</td> <td>21,023</td> <td>19,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,204</td> <td>75,389</td> <td>137,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	172,342	54,364	117,978	その他	40,860	21,023	19,836	合計	213,204	75,389	137,815
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	162,736	39,023	123,712																																															
その他	56,768	23,645	33,123																																															
合計	219,505	62,669	156,836																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	170,993	69,442	101,551																																															
その他	40,113	23,551	16,561																																															
合計	211,106	92,993	118,113																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	172,342	54,364	117,978																																															
その他	40,860	21,023	19,836																																															
合計	213,204	75,389	137,815																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,604千円	1年超	125,029千円	合計	163,663千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,352千円	1年超	90,178千円	合計	125,530千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,360千円	1年超	107,302千円	合計	144,662千円																														
1年内	38,604千円																																																	
1年超	125,029千円																																																	
合計	163,663千円																																																	
1年内	35,352千円																																																	
1年超	90,178千円																																																	
合計	125,530千円																																																	
1年内	37,360千円																																																	
1年超	107,302千円																																																	
合計	144,662千円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,910千円	減価償却費相当額	18,662千円	支払利息相当額	3,302千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,273千円	減価償却費相当額	19,015千円	支払利息相当額	2,904千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,598千円	減価償却費相当額	35,951千円	支払利息相当額	7,153千円																														
支払リース料	21,910千円																																																	
減価償却費相当額	18,662千円																																																	
支払利息相当額	3,302千円																																																	
支払リース料	21,273千円																																																	
減価償却費相当額	19,015千円																																																	
支払利息相当額	2,904千円																																																	
支払リース料	41,598千円																																																	
減価償却費相当額	35,951千円																																																	
支払利息相当額	7,153千円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2.</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	940千円	1年超	千円	合計	940千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	940千円	1年超	千円	合計	940千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,026千円	1年超	427千円	合計	1,453千円																														
1年内	940千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	940千円																																																	
1年内	940千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	940千円																																																	
1年内	1,026千円																																																	
1年超	427千円																																																	
合計	1,453千円																																																	

## 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	44,833	41,690	3,142
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44,833	41,690	3,142

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 24,481 千円を計上し、減損処理後の金額を取得原価としております。

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株券を除く）	17,070
非上場債券	4,000

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	124,801	138,503	13,702
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,050	1,022	28
合計	125,851	139,525	13,674

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株券を除く）	12,075
非上場債券	2,000

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	127,852	120,270	7,582
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,050	1,060	10
合計	128,902	121,330	7,572

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い投資有価証券評価損 28,442 千円を計上し、減損処理後の金額を取得原価としております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株券を除く）	7,070
非上場債券	2,000

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 13 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	建設事業 (千円)	賃貸営業等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	702,207	4,381,733	5,083,940	-	5,083,940
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	702,207	4,381,733	5,083,940	-	5,083,940
営業費用	558,856	4,265,426	4,824,283	169,171	4,993,455
営業利益	143,350	116,306	259,656	(169,171)	90,484

#### (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築その他建設工事全般に関する事業

賃貸営業等事業 : 倉庫型建物等の賃貸借及び不動産の売買等に関する事業

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 169,171 千円であり、その主なものは、親会社 本社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	建設事業 (千円)	賃貸営業等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,362,631	4,527,611	5,890,242	-	5,890,242
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,362,631	4,527,611	5,890,242	-	5,890,242
営業費用	1,145,055	4,433,106	5,578,161	146,195	5,724,356
営業利益	217,576	94,505	312,081	(146,195)	165,885

#### (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築その他建設工事全般に関する事業

賃貸営業等事業 : 倉庫型建物等の賃貸借及び不動産の売買等に関する事業

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 146,195 千円であり、その主なものは、親会社 本社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	建設事業 (千円)	賃貸営業等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,379,906	8,846,227	11,226,134	-	11,226,134
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	2,379,906	8,846,227	11,226,134	-	11,226,134
営業費用	1,972,974	8,631,575	10,604,550	302,399	10,906,949
営業利益	406,931	214,652	621,583	(302,399)	319,184

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 建築その他建設工事全般に関する事業

賃貸営業等事業 : 倉庫型建物等の賃貸借及び不動産の売買等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 302,399 千円であり、その主なものは、親会社  
本社の管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 施工、受注及び販売の状況

### (1) 施工実績

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,014,962	133.0	1,362,631	134.3	2,379,906	162.0

(注) 1. 金額は工事請負金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	976,598	1,971,324	1,197,972	983,446	1,418,225	1,064,993

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業	702,207	92.3	1,362,631	194.0	2,379,906	162.0
賃貸営業等事業	4,381,733	106.3	4,527,611	103.3	8,846,227	105.7
合計	5,083,940	104.1	5,890,242	115.9	11,226,134	114.1

(注) 1. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。